

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	政策推進部長	市長公室長
総合計画の政策名	誇れる・選ばれる・集えるまちづくり			
基本施策名	6-1 商工業	取りまとめ	地域経済課	
めざす姿	人と企業が集まりアイデアと活気にあふれるまち 毛布・ニット・毛織物などの伝統産業が継承され、「繊維のまち・泉大津」としての地域ブランドが確立し、広く認知されています。また、地域密着型の商店などにより、地域住民の生活の質が向上し、活気あふれるまちとなっています。地域のブランド力や活気が、多くの人や企業を呼び込み、新たなアイデア・産業が生み出されるまちとなっています。			
施策の展開方向	①地域産業の振興 ②地域ブランドの活用と確立 ③産業の担い手となる人材の育成と確保 ④多様な連携・協働や広域的な取組の推進 ⑤新規産業の創出と育成 ⑥商業・サービス業の振興			

施策の成果指標と実績 (DO)

		単位	総合計画記載 (H26現状値)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	総合計画記載 令和6年度		
成果指標	①	生活必需品を泉大津市内 で買うようにしている 市民の割合	目標	%	(市民満足度調査)	(市民満足度調査)	—	—	—	(市民満足度調査)	90
		実績	%	80.4	82.2	—	—	—	78.5		
	②	商工業が盛んなまち だと思う市民の割合	目標	%	(市民満足度調査)	(市民満足度調査)	—	—	—	(市民満足度調査)	50
		実績	%	38.1	49.1	—	—	—	48.6		
	③	事業所数 (商工業)	目標	事業所	—	—	—	—	—	3,485	
			実績	事業所	3,500						
	④	製造品出荷額 (工業)	目標	億円	—	—	—	—	—	1,450	
			実績	億円	1,640						
	⑤	事業所数 (繊維工業)	目標	事業所	—	—	—	—	—	275	
			実績	事業所	245						
	⑥	製造品出荷額 (繊維工業)	目標	億円	—	—	—	—	—	315	
			実績	億円	334						
	⑦	創業者数(新設事業所 数(移転含む))	目標	事業所	—	—	—	—	—	281	
			実績	事業所	507						
	⑧	商店数 (小売業事業所数)	目標	事業所	—	—	—	—	—	430	
			実績	事業所							
施策内事業の集計		単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和6年度		
		事業費総額	千円	25,518	23,436	23,607	15,842	22,559	—		
		うち市負担額	千円	25,518	23,236	21,793	15,038	15,474	—		

施策の成果について(CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	C 概ね順調	理由	目標達成度合を判断するための指標が示されていないが、現行制度のもとで事業者への支援を的確に実施していることから、左の評価とした。
課題	◆市内中小企業事業者に対する融資の斡旋や借入を行う際の利子の一部の補給を行うとともに、販路開拓や創業促進などの取組みを商工会議所と連携して支援した。 ◆「毛布・ニット謝恩セール」などのイベントや繊維製品に触れる内容のエッセイを広く募集することなどにより、「繊維のまち・泉大津」を広く全国にPRした。			
要因分析	◆事業所数については、平成28年度時点で商工業の事業所数が3,269事業所、繊維工業の事業所数が235事業所と全国の動向と同じく減少したが、小売業の事業所数は519事業所と増加しており、創業者数においても276事業所と安定しており、本市の創業支援などの効果が見られた。			

今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	◆創業開始時の負担軽減を図るための支援制度の拡充に努めるとともに、インボイス制度、キャッシュレス化などの社会情勢の変化に対応できるようサポートを行う。 ◆「繊維のまち・泉大津」を広くPRするための新たな取組みを検討する。 ◆販路開拓、新商品研究開発、人材育成等の地域産業の今後の発展に寄与する取組を行う事業者へ支援を行う。 ◆成果指標のデータについては、直近で把握している数値がないが、実施している各事業の成果から今後も引き続き、事業を実施していく。成果指標に関するデータに代わるものとしては、今後、各商工団体などを通じて、ヒアリング等を実施して、現状の把握に努める。
-----------	---

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		誇れる・選ばれる・集えるまちづくり											
基本施策名		6-1 商工業											
	担当課	事業名	事業費総額 (千円)	市負担額 (千円)	事務事業評価結果								
1	地域経済課	地域産業振興対策事業(泉大津未来ビジョン事業)	3,515	3,515	A	現行どおり							
2	地域経済課	地域産業振興対策事業(染色整理業活性化事業)	140	140	A	現行どおり							
3	地域経済課	地域産業振興対策事業	5,971	5,971	A	現行どおり							
4	地域経済課	織編エッセイ賞事業	1,968	1,768	B	改善し継続							
	地域経済課	日本一の毛布のまちPR事業	200	200	A	現行どおり							
6	地域経済課	産業振興対策事業(会社設立支援事業補助事業)	456	456	A	現行どおり							
7	地域経済課	産業振興対策事業(創業支援事業)	906	0	A	現行どおり							
8	地域経済課	産業振興対策事業(創業支援補助金事業)	540	0	A	現行どおり							
9	地域経済課	産業振興対策事業(中小企業事業資金融資関連事業)	612	612	A	現行どおり							
10	地域経済課	産業振興事業(産業活性化事業)	2,775	2,775	A	現行どおり							
11	地域経済課	産業振興対策事業(キャッシュレス推進支援事業)	76	0	B	改善し継続							
12	地域経済課	産業振興対策事業(販路開拓事業)	3,769	0	A	現行どおり							
13	秘書広報課	マスコットキャラクター運営事業	1,631	37	B	改善し継続							
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
合計			22,559	15,474									
事務事業の方向性		A 現行どおり	10	本	B 要改善	3	本	C 縮小	0	本	D 休止・廃止	0	本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	政策推進部長
総合計画の政策名	誇れる・選ばれる・集えるまちづくり		
基本施策名	6-2 観光	取りまとめ	地域経済課
めざす姿	地域資源を守りながら新しい風を感じさせるまち 既存の資源を活用した観光に加え、泉大津ならではの特色ある地域資源に磨きをかけ、市内には誰もが訪れてみたいと思う観光資源が充実しています。 関西国際空港に近接する立地特性を活かし、泉州地域の一翼を担いながら、国内外から多くの観光客が訪れ、にぎわいのあるまちとなっています。		
施策の展開方向	①泉大津フェニックスの観光資源としての活用 ②地域資源を活用した観光の推進 ③市のイメージアップ・認知度の向上の推進 ④南海本線高架下の活用 ⑤地域資源のネットワーク化による回遊性の創出		

施策の成果指標と実績 (DO)

		単位	総合計画記載 (H26現状値)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	総合計画記載 令和6年度	
成果指標	① 市外の人に自慢できる資源があると思う市民の割合	目標	%	(市民満足度調査)	(市民満足度調査)	—	—	—	(市民満足度調査)	40
		実績	%	27.1	32.6	—	—	—	32.6	
	② 池上曾根弥生学習館・織編館の利用者数	目標	人	—	—	—	—	—	—	31,000
		実績	人	32,301	24,313	23,257	7,382	6,168		
	③ 各イベントの集客数 (対象が市民限定のイベント除く)	目標	人	—	—	—	—	—	—	66,500
		実績	人	74,320	66,500	127,254	7,101	21,082		
	④ 市内の鉄道駅における非定期利用者の1日あたり乗車人員数	目標	人	—	—	—	—	—	—	26,000
		実績	人	7,351	8,928	9,141	9,121	5,780		
	⑤	目標								
		実績								

施策内事業の集計		単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和6年度
事業費総額		千円	3,499	3,500	3,500	6,500	5,700	—	—
うち市負担額		千円	3,499	3,500	3,500	3,500	3,500	—	—

施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価) C 概ね順調 理由 令和元年度までは各数値が順調に上昇しているが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの中止、行動自粛などの不可抗力の影響があることから、左の評価とした。
課題	◆沿線地域の人口が減少する中であっても増加傾向にある泉大津駅の乗降客、夏フェスのため本市に来られる多くの来場者、LCCの便数増加に伴って増え続ける関西国際空港の利用者などに、本市の魅力をどのように効果的に伝えるかが課題である。 ◆新たな観光資源の創出が課題である。 ◆地域産業のブランド化が課題である。
要因分析	◆市内の各イベントが周辺地域にも定着し、各イベントの集客力が上がった。 ◆令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの中止、行動自粛により、各数値が大幅に減少したものと考える。

今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	◆本市にある歴史・文化遺産などの掘り起しや新たな観光資源の創出とともに、本市を訪れる動機付けとなるイベントの企画や効果的にプロモーション活動を展開する。
-----------	--

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		誇れる・選ばれる・集えるまちづくり											
基本施策名		6-2 観光											
	担当課	事業名	事業費総額 (千円)	市負担額 (千円)	事務事業評価結果								
1	地域経済課	泉大津プロモーション事業	5,700	3,500	A	現行どおり							
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
合計			5,700	3,500									
事務事業の方向性		A 現行どおり	1	本	B 要改善	0	本	C 縮小	0	本	D 休止・廃止	0	本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	政策推進部長
総合計画の政策名	誇れる・選ばれる・集えるまちづくり		
基本施策名	6-3 農業・漁業	取りまとめ	地域経済課
めざす姿	食を身近に感じる産業を育むまち 安全・安心な農水産物の生産が進められるとともに、市民の間で地元の産品への関心が高まり、地産地消の意識が広がっています。市民が農業・漁業の大切さを認識することで、次世代の担い手が育っています。		
施策の展開方向	①次世代経営者への経営環境の提供 ②地産地消の推進と安全安心な食の提供の推進		

施策の成果指標と実績 (DO)

		単位	総合計画記載 (H26現状値)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	総合計画記載 令和6年度
成果指標	① 地元で採れた食材を買うようにしている市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	—	—	(市民満足度調査)	55
		実績	%	43.0	38.4	—	—	36.6	
	② 漁業従事者数	目標	人	—	—	—	—	—	26
		実績	人	24	26	26	26	26	
	③ 大阪版認定農業者数	目標	人	—	—	—	—	—	9
		実績	人	5	9	9	9	9	
	④ 大阪エコ農産物認定状況	目標	人	—	—	—	—	—	11
		実績	人	12	2	2	2	2	
	⑤ 農業従事者数	目標	人	—	—	—	—	—	296
		実績	人	273	245	234	216	212	

施策内事業の集計		単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和6年度
事業費総額		千円	8,806	2,921	3,635	8,833	3,576	—	—
うち市負担額		千円	2,640	2,381	2,589	2,142	3,084	—	—

施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	C 概ね順調	理由	農業従事者数は高齢化や後継者不足により減少傾向ではあるが、その他の施策については一定数維持できていることから、左記評価とした。
課題	◆高齢化や後継者不足に伴い農業従事者数の増加は見込めないものの、その他の施策については一定数維持することができた。 ◆漁業について、魚種による漁獲量の変動はあるものの、全体を通じておおむね順調な漁獲量を維持する事が出来た。			
要因分析	◆農業従事者の減少及び高齢化による生産量への減量が懸念される。 ◆漁業従事者の維持及び安定した収益の確保が課題となっている。			
	◆農林水産業に関心を持ってもらい、従事者を増やす方法が確立されていない。			

今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	◆JA等と協力し農業従事者の経営支援を行い、安定した収入を確保する事により農業への魅力を高めていく。 ◆地域に特化した産品等の販売を促進し、地域の農業への関心を高めていく。 ◆漁協が浜の再生プランに基づいて展開する事業への支援を行い、漁業収益の増を図っていく。
-----------	--

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		誇れる・選ばれる・集えるまちづくり							
基本施策名		6-3 農業・漁業							
	担当課	事業名	事業費総額 (千円)	市負担額 (千円)	事務事業評価結果				
1	地域経済課	団体等育成支援事業	267	267	A 現行どおり				
2	地域経済課	農地対策事業	2,180	2,015	A 現行どおり				
3	地域経済課	経営所得安定対策等推進事業	329	2	A 現行どおり				
4	地域経済課	農業振興対策事業	800	800	A 現行どおり				
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合計			3,576	3,084					
事務事業の方向性		A 現行どおり	4 本	B 要改善	0 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部署長	市長公室長
総合計画の政策名	誇れる・選ばれる・集えるまちづくり		
基本施策名	6-4 労働環境	取りまとめ	人権くらしの相談課
めざす姿	誰もが夢を持ち働きやすいまち 市内の企業では、福利厚生が向上し、安心して働ける職場環境が整備されています。また、多様な働き方への理解が進み、仕事と生活を調和させながら働ける環境が整っています。 泉大津市内で働きたい人が増え、企業における雇用が促進され、世代を問わず誰もがいきいきと働けるまちとなっています。		
施策の展開方向	①安心して働ける職場環境の整備 ②福利厚生の充実に向けた支援 ③労働相談体制の充実 ④就職困難者に対する就労支援の充実 ⑤仕事と生活の調和の推進		

施策の成果指標と実績 (DO)

			単位	総合計画記載 (H26現状値)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	総合計画記載 令和6年度	
成果指標	①	勤めている職場の労働環境が整っていると思う市内で働いている市民の割合	目標	%	(市民満足度調査)	(市民満足度調査)	—	—	—	(市民満足度調査)	60
		実績	%	42.9	59.1	—	—	—	64.1		
	②	就労相談人数	目標	人	—	—	—	—	—	—	20
		実績	人	8	21	14	26	11			
	③	就職に繋がった人数	目標	人	—	—	—	—	—	—	6
		実績	人	2	7	1	6	3			
	④		目標								
		実績									
	⑤		目標								
		実績									

施策内事業の集計		単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和6年度
事業費総額		千円	9,529	6,029	5,759	4,838	4,646	—	—
うち市負担額		千円	9,529	6,029	4,542	3,572	3,501	—	—

施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	C 概ね順調	理由	勤めている職場の労働環境が整っていると思う市内で働いている市民の割合が増となっていることから、左の評価とした。
成果	◆大阪府などの関係機関や地域の労働組合、弁護士や社会保険労務士の専門家と連携し、未組織労働者の解決型労働相談を行った。 ◆就職困難者に対し、就労支援コーディネーターが就労相談を行い、大阪府等の関係機関との連携を図りながら職業能力開発の為の各種講習会等の情報提供・誘導等の相談者に適した就職に向けた取組み・支援を行った。			
課題	◆多種・多様化する労働問題に対応する為に関係機関との連携の強化を行う必要がある。 ◆就労相談を受けた方のその後の経緯についての把握が困難である。 ◆働く意欲がありながらも、求人等に自力で対応できない方々に対して、アプローチを今後どのようにしていくのが課題である。			
要因分析	◆新型コロナウイルス感染症の影響による働き方の見直しや休業等により、労働問題が多様化・深刻化している。 ◆各種講習会や関係機関の情報提供等により就職に至ったにも関わらず、報告が無くその後の追跡調査が困難なケースが多い。 ◆働く意思がありながらも、職業イメージや目標、適正など自分のキャリア・イメージに自信が持てず、就労に結び付かないケースがある。			

今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	◆各関係機関との連携強化を図るとともに、担当者の研修等を充実させ、労働相談体制の充実に努める。 ◆就労相談については、広報紙やインターネット等で情報提供を行うとともに、継続する就労相談者へは、適宜連絡を取るなどしてフォローアップに努める。
-----------	--

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		誇れる・選ばれる・集えるまちづくり							
基本施策名		6-4 労働環境							
	担当課	事業名	事業費総額 (千円)	市負担額 (千円)	事務事業評価結果				
1	人権くらしの相談課	団体等育成支援事業(労働)	144	144	A 現行どおり				
2	人権くらしの相談課	中小企業振興事業	356	356	A 現行どおり				
3	人権くらしの相談課	労働相談事業	975	975	A 現行どおり				
4	人権くらしの相談課	就労支援事業	3,171	2,026	A 現行どおり				
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合計			4,646	3,501					
事務事業の方向性		A 現行どおり	4 本	B 要改善	0 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本